

第331号 平成24年11月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

岐阜市の農業施策・

農業委員会活動など研究

都農業会議は、10月25日、26日にかけて、岐阜市で農業委員会会長研究集会を開きました。

この研究集会には、都内の農業委員会会長・職員など60人が参加しました。

岐阜市は、中部地域の都市圏として、立地条件をいかした農業が展開されているほか、畜産業が盛んで中山間地域では環境保全と一体となった取り組みなどが行われています。



岐阜市農業委員会の活動について説明する澤田事務局長

農業委員会会長研究集会

研究集会では、波多野会長の挨拶に引き続き、岐阜市農業委員会の鷲見郁雄会長が挨拶を述べ、同市農業委員会の澤田郁佳事務局長が「岐阜市の農業概要と施策・農業委員会の活動について」について説明をしました。

平成25年度の事業・予算の構想など協議 常任会議員に吉川氏(町田市)と沖山氏(八丈町)を選任

東京都農業会議賛助員協議会・互選会開く

都農業会議は11月7日、区市町村主管課長および農業委員会会長74人の出席を得て賛助員協議会を開きました。

協議では平成25年度農業会議事業・予算の構想および賛助員拠出金額が了承され、また提携活動をより強化し諸情勢に対応することとしました。

協議会終了後、1号会議員による常任会議員互選会を開き、吉川庄衛氏(町田市・再

岐阜市農業委員

会では、農業委員会の協力員として、農業者284人(31地区)を農政推進委員として委嘱し、農家30、40戸あたり1人の推進委員を配置するなどきめ細かい活動を実施しています。

農業委員会活動推進フォーラム開く

澤田事務局長は「農政推進員は活動の根幹であり伝統的

都農業会議は、このほど府中市生涯学習センターにおいて農業委員会活動推進フォーラムを開きました。



挨拶を述べる波多野会長

な取り組み。予算措置も含め、今後とも継続させていくもの」と話しました。

その後、岐阜市特産の枝豆生産の状況と地域食であり地産地消が引き継がれている「守口漬」と守口大根の生産状況について、現地研究を行いました。守口大根の生産者である高橋さんは「戦後の食糧増産により一時生産を中止せざるをえなかったが、生産者が種を保存し地域食が守ら

東京都農業会議

農林水産省と国土交通省の担当者が都市農業に関する検討状況などを報告し、また、認定農業者による意見発表が行われました(3面)。

都内の新規就農者が東京都農業祭で野菜を直売

11月2日から3日にかけて

明治神宮で開かれた「東京都農業祭」にて、都内の新規就農者などで組織する「東京NEO-FARMERS」が、生産した野菜を直売しました。

最近では、非農家出身者が、都内の市街化調整区域などで農地の利用権設定を受け就職しており、新規就農者の取り組みについて来場者の関心も高く、ブースは多くの人が訪れ、積極的に農作物のPRな

れた」と話しました。

2日目は、岐阜県農業会議の堀口浩農地・経営課長より「岐阜県の農業概要と岐阜県農業会議の取り組み」について説明を受け、堀口課長は、農地の利用促進と担い手の育成など岐阜県内の農業委員会が進める積極的な取り組みなどについて話しました。



地産地消を引き継ぐ守口大根と守口漬について説明をする守口大根生産者の高橋さん



新規就農者のブースは多くの客で賑わった

神奈川県南足柄市の 農地流動化の取組みなど研究

農地利用方策現地研究会

都農業会議は、神奈川県南足柄市農業委員会などの取り組みを研究するため、10月19日に、農地利用方策現地研究会を開きました。

この研究会には、農地の流動化（市街化区域以外の農地

での貸借の促進）を担当する都内の農業委員会の職員や東京都職員が参加しました。南足柄市では、新規就農基準と市民農業者制度を定め、新規就農希望者には、1年間限定で耕作面積10アール程度

町田市の「農地利用集積円滑化事業」など研究

農地部会長研究会

都農業会議は、9月28日に、町田市にて、農地部会長研究会を開きました。

研究会では、特に町田市農委会（吉川庄衛会長）が、活動の柱となり取り組む「農地利用集積円滑化事業」を中心に研究を進めました。

町田市では、市街化調整区域の農地利用促進のため、円

滑化団体を立ち上げ、認定農業者や新規就農希望者などに農地をあつせんしているほか、研修農場を開いています。現地研究では、新規就農者などに話しを聞きました。

認定農業者のネットワークづくりなど研究

経営部会長研究会

都農業会議は10月5日に認定農業者のネットワークづくりなどをテーマに経営部会長研究会を開きました。

茨城県認定農業者協議会会長で、全国認定農業者協議会の会長も務める平澤協一氏を講師に招き「農業の活力向上と認定農業者の組織活動」をテーマとする講演が行われました。

また、区市町村における独自の認定農業者支援策について



研修農場を卒業し、町田市に新規就農した久米さんから話しを聞く



認定農業者の組織活動の重要性について講演する平澤氏



新規就農グループほ場で説明を受ける

て事例発表が行われました。

常任会議員だより

第7回常任会議員会議

平成24年10月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件601㎡、第5条5件10758.4㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

本年度推薦された企業的農業経営顕彰および農業後継者顕彰の候補者の特徴と経営状況を説明した。今後、農業者の育成と連携し、意欲ある農業者の育成支援に取り組むこととした。

当面の農政問題では、①農林水産省が行う「都市農業に関する意向調査」の趣旨および設問内容などを説明し、協力をお願いすることとした。

②「都内産農産物の放射性物質検査（都農林水産部）」の状況と計画を説明した。

③平成24年度全国農業委員会会長代表者集会について説明し、農業委員会長の参加をお願いすることとした。

第8回常任会議員会議

平成24年11月19日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件394㎡、第5条7件2569.62㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

第52回企業的農業経営顕彰事業候補者と第32回農業後継者顕彰事業候補者に農業会議会長賞の交付を決定した。また、候補者のうち、特に優秀な経営には東京都知事賞、全国農業会議所会長賞、東京都産業労働局長賞の交付申請を行うことも併せて決定した。

当面の農政問題では、①TTPをめぐる全国農業会議所の対応を報告した。

②東京国税局開催の「納税猶予適正化協議会」の状況を説明し、農業委員会による適用農地の把握と保全管理の徹底、適切な事務処理が図られるよう、より連携を強化することとした。

農業委員会活動推進フォーラム概要

農業委員会活動推進フォーラムは「継続性のある農業経営の確立と、東京農業の保全



国交省都市計画制度小委員会の「中間とりまとめ」について説明する古澤氏

を目指して」をテーマに開きました。

現在、都市農業を巡る各種制度の見直しにおいて、農業委員会が正確な情報を把握し、重要な役割を果たすことが求められています。

このため、フォーラムでは、都市計画制度の検討状況や、都市農業の振興に関する講演、また農業者による意見発表を行いました。

状況報告

①「都市計画に関する諸制度の今後の展開」都市計画制度小委員会の中間とりまとめ

高知県馬路村の柚子生産による村づくりを研究

島しょ農業委員会協議会

島しょ農業委員会協議会(沖山慶孝会長)、は11月8(9)日、島しょ農業現地研究会を



地域経済を活性化させている多くの柚子加工品

高知県馬路村と同県香南市で開きました。

馬路村は、柚子の加工品で地域経済を活性化しています。現地研究会では、馬路村農業協同組合の東谷望史組合長による講演が行われ、また加工場および柚子畑を見学しました。

香南市では、会員2000人程で約2億円を売り上げる農産物直売所「やすらぎ市」を視察し、経営委員会を中心とした運営方法などを研究しました。

国土交通省 都市計画課 環境計画調整官 古澤達也氏

②「都市農業の振興に関する検討会の中間とりまとめ」



農水省「都市農業の振興に関する検討会」の検討状況について説明する沖氏

福島県いわき市の震災後の農業復興の取り組みなど研究

西多摩農業委員会連合会

西多摩農業委員会連合会(宮川修会長)は、

このほど福島県いわき市で現地研究会を開きました。

いわき市農業委員会の鈴木理会長より、津波被害と放射能風評被害に対する取り組みについて説明を受けました。

また、環境保全と地域の活性化に意欲的な「(有)とまとランド」を視察し、活発な意見交換を行いました。

参加者は、海水流入で赤変した稲穂や、コメの全袋放射能検査の状況を前にして、1日も早い復興を祈っていました。



「(有)とまとランド」では環境保全と地域活性化について研究した

農林水産省 都市農業室 室長 沖和尚氏

③「東京で農地を保全し、農業を続けるためには」も畑で考えていること」立川市の豊泉裕氏(認定農業者)、東久留米市の松本誠一氏からの報告。

葛飾区と江戸川区の都市型経営など研究

南多摩地区農業委員会協議会

南多摩地区農業委員会協議会(吉川庄衛会長)は、このほど葛飾区と江戸川区で視察研修会を開きました。

委員会の清水会長を訪れ、住宅などに囲まれたなかで、伝統野菜のコマツナを施設栽培する経営を研究しました。

江戸川区では、都農林総合研究センターで、江戸川区農業委員会の岩楯会長から江戸川農業の経緯などの話しを聞いた後に、センターの研究事項などについて説明を受けました。



葛飾区農業委員会の清水会長よりコマツナの束ね方を聞く

新規就農希望者の経営計画作成を支援

新規就農希望者経営計画支援会議

東京都担い手育成総合支援協議会（波多野重雄会長）は、都内で非農家出身の新規就農者や希望者が増えるなか、同協議会幹事会内に新規就農希



現地研究会では新規就農者から経営状況などの話しを聞いた

望者経営計画支援会議を設置し、新規就農希望者の経営計画作成における支援（助言）を行っていきます。

同支援会議は、本年1月に設置され、すでに助言を受けた者のうち、八王子市・町田市・瑞穂町で計5人が新規就農（農地の利用権設定を受け）をしています。さらに、

調布市の農業を消費者が見学

「がんばる農業応援バスツアー」開く

都者ブ
京営ラ
東農ク

都農業会議と東京都農業経営者クラブ（清水武男会長）は、このほど東京都消費者月間実行委員会（笹浪真智子委員長）と共催で「東京のがんばる農業応援バスツアー」調布を開きました。

これは、消費者が都内の農業への理解を深め、東京の農業を応援しようと開かれたもので、調布市農業経営者クラブ（白川精次会長）の全面的な協力を得て実施されました。

当日は、野口一盛さんのホウレンソウやコマツナを中心とした野菜経営、竹内文雄さんの多品目生産の野菜経営、また井上雅義さんの野菜生産と農業体験農園を組み合わせた経営を見学しました。

参加した消費者は「都内の農業者さんが、色々な工夫をして農業経営を営んでいるのに驚いた」と話していました。



自らの野菜経営について説明する野口一盛さん（左）

来年1月には、2人が就農する予定です。同支援会議で助言を受けることができる対象者は左記のとおりとなっています。

1. 就農希望地 東京都内
2. 所得目標 年間農業所得300万円を5年後に目指す。
3. 農業従事日数 就農後年間150日以上。
4. 研修など

トマトなど直売し 都内の農業をPR

都人法
京農協
東農協

10月12日と13日の2日間にわたり新宿駅西口広場において、東京都消費者月間実行委員会が主催する交流フェスタが開かれました。

東京都農業法人協会（大森齋会長）は東京農業をPRする活動の一環として参加し、会員が生産する花壇苗や、日の出町のトマト、八丈町のアシタバなどを販売しました。



都内産の野菜や草花は、多くの来場者から好評を得た

同支援会議は、9月25日にこれまで助言を受けた新規就農者の経営などを見学する現地研究会を開きました。

瑞穂町で新規就農した佐藤成慶さんは、畑の脇に設置した直売スペースでの販売に取り組んでおり支援会議のメンバーからアドバイスを受けたほか、同じく瑞穂町で新規就農した井上祐輔さんは、これから取り組む作物などについて相談をしていました。

12月～2月の日程

- 12・4 (火) 区内職員検討会
- 12・5 (水) 西多摩職員検討会
- 12・10 (月) 南多摩職員検討会
- 12・12 (水) 北多摩南職員検討会
- 12・13 (木) 北多摩北職員検討会
- 12・14 (金) 北多摩西職員検討会
- 12・17 (月) 常任会議員会議
- 12・17 (月) 常任会議員会議
- 12・17 (木) 常任会議員会議
- 12・18 (金) 島しょ検討会
- 12・22 (火) 北多摩北検討会
- 12・23 (水) 北多摩南検討会
- 12・24 (木) 北多摩西検討会
- 12・28 (金) 区内検討会
- 12・29 (火) 西多摩検討会
- 12・31 (木) 南多摩検討会
- 2・28 (木) 農業委員農業者大会